

評価対象年度	平成29年度	政策評価シート	政策	5
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名		5 産業競争力の強化に向けた条件整備	
			政策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、経済商工観光部、農林水産部、土木部、教育庁、警察本部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況
政策で取り組む内容
<p>各産業の今後の成長のためには、付加価値の創造と生産技術の向上等を支える人材の育成・確保が重要であり、産学官連携による人材育成に向けた取組を支援する。加えて、女性、高齢者、外国人などの力がこれまで以上に発揮されるとともに、若者などの能力と地域のあらゆる資源の活用などにより、県内産業を担う人材の育成等を図る。</p> <p>また、多様な資金調達方法を整備し、事業者が起業しやすい環境づくりを進めるとともに、経営力や生産・販売力強化のため、生産から販売までを一貫して、伴走型で支援する体制の構築を推進する。</p> <p>さらに、県内産業の新たな飛躍のためには、その基盤となる交通・物流基盤の整備が不可欠です。国内はもとより、アジアにおいて競争優位に立つため、国管理空港として初めて民営化された仙台空港が宮城のみならず広く東北全体の地域活性化をけん引する拠点としての機能を発揮できるよう、官民が一体となり、乗降客数・貨物量の増加や空港周辺地域の活性化に向けた取組を積極的に展開する。</p> <p>また、国際海上物流の拠点である仙台塩釜港については、コンテナターミナルなどの一層の機能強化を図るとともに、戦略的なポートセールスを展開し、活用を働きかけます。併せて地域間の連携・交流促進のため、高規格幹線道路をはじめ、広域道路ネットワークの整備を推進する。</p>

政策を構成する施策の状況							
施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				指標測定年度	達成度		
10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	1,569,912	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]	17件 (平成29年度)	B	概ね順調	
			県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	1,235人 (平成29年度)	A		
			基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	1,251人 (平成29年度)	B		
			県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	67.9% (平成29年度)	B		
			第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	- (平成29年度)	N		
11	経営力の向上と経営基盤の強化	74,932,080	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	2,048件 (平成29年度)	A	概ね順調	
			農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体)	6,445経営体 (平成28年度)	B		
			集落営農数(集落営農)	851集落営農 (平成29年)	B		
12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	105,690,444	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	187,095TEU (平成29年)	A	概ね順調	
			仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,689万トン (平成29年)	A		
			仙台空港乗降客数(千人)	3,438千人 (平成29年度)	B		
			仙台空港国際線乗降客数(千人)	280千人 (平成29年度)	C		
			高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	98.6% (平成29年度)	A		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・「産業競争力の強化に向けた条件整備」に向けて、3つの施策により取り組んだ。</p> <p>・施策10の「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」については、5つの目標指標のうち、指標5「第一次産業における新規就業者数」は実績値が確定しておらず判定出来ないものの、指標2「県が関与する高度人材養成事業の受講者数」で目標を達成していることや、指標1「ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数」、指標3「基幹産業関連公共職業訓練の修了者数」及び指標4「県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率」の指標において、高い達成率(84%～90%)となっており、施策を構成する各事業においても一定の成果があることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策11の「経営力の向上と経営基盤の強化」については、指標2「農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)」及び指標3「集落営農数」では目標値を若干下回ったものの、指標1「創業や経営革新の支援件数」では目標を達成し、県中小企業支援センターの支援による取引あっせんの成立など、商工業者の経営力強化について一定の成果がみられることや、農業における経営体質の強化については、経営の発展段階に応じたきめ細かい支援を行うことで、経営能力の向上を図ってきていることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策12の「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」については、5つの指標のうち3つの指標で目標を達成しており、残り2つの指標のうち指標3「仙台空港乗降客数」については高い達成率であること、また指標4「仙台空港国際線乗降客数」については目標の達成に至らなかったが、新規就航等による定期路線の拡充によって前年度比24%増と利用客が増加の方向で堅調に推移していることや、施策を構成する各事業についても順調に進んでいることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>上記のとおり各施策に掲げる達成状況は概ね順調に推移しており、交通・物流基盤の整備も進んでいることから、政策全体では「概ね順調」と評価した。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・有効求人倍率が過去最高の水準で推移しており、少子高齢化等による労働力不足が深刻化するなか、就労環境や復興の進捗に伴う産業構造の変化などの把握に努め、産業競争力の維持・強化につながるような条件整備を進める必要がある。</p> <p>・施策10については、少子高齢化や後継者不足といった厳しい社会情勢となっていることから、雇用のミスマッチの解消や新規高卒者の職場定着率の向上、未就職者に対する継続的な支援が必要である。また、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や経営体の育成に向けた取組も継続して推進する必要がある。さらに、沿岸部においては復興の進展に伴う産業構造の変化を的確にとらえ、将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。</p> <p>・施策11については、被災した事業者の経営基盤の回復・強化が急務となっているほか、総合的な経営支援や創業希望者に対する相談体制の整備や創業時の支援が求められている。また、設立間もない農業法人や集落営農組織の経営安定化に向けた支援が必要である。</p> <p>・施策12については、港湾の更なる利用促進を図るため、仙台塩釜港(仙台港区)ではコンテナ貨物取扱量増加に対応できる施設環境整備の早期完成、石巻港区では更なる企業立地や立地企業が安心して利用できる環境整備を図る必要がある。また、仙台空港については民営化の効果を最大限発揮するために、空港運営権者と地元自治体や経済界等が連携して空港振興に取り組むとともに、仙台空港国際線の更なる充実を目指した就航地間双方向の交流を促進する取組が必要である。</p>	<p>・産業競争力の更なる強化を図っていくためには、雇用・就業環境の変化や復興需要収束後の産業構造の変化など経済環境変化等へ適切に対応していくことが必要であることから、今後の地域経済の中核となる産業分野を中心として、県内産業への影響などを踏まえて、施策展開を行う。</p> <p>・施策10については、「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」等を通じて、ライフステージに応じた人材育成施策の展開を図る。また、職業観の醸成や職場見学等により企業に対する理解促進を図るほか、企業の採用力や若者の職場定着の向上に取り組むとともに、企業や学校等の連携を推進し、雇用のミスマッチの解消を図る。なお、第一次産業においては、児童生徒等を対象とした体験型人材育成プログラムを進めるほか、きめ細かな就業支援を行う。さらに、地域の実情に応じた人材育成体制を構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。</p> <p>・施策11については、事業者や農業者の経営状況に対応した的確な助言や資金援助を行う。また、創業希望者への支援施策などに関する情報発信を強化するとともに、市町村や支援機関とのネットワークの構築など支援体制の充実を図る。さらに、地域における創業支援人材を育成するなど創業支援の体制を進めていく。また、農業法人や集落営農組織の経営安定化を目指して、関係機関と連携し、経営力や販路開拓等の支援を行う。</p> <p>・施策12については、仙台港区において岸壁整備や高砂コンテナターミナルの拡張整備を促進し、物流機能の向上を図るとともに、石巻港区において南防波堤の整備等を推進し利用環境の整備を図る。また、仙台空港民営化を契機として、空港運営権者と地元官民が一体となった取組を展開し、航空路線の拡充と空港の更なる利用促進を図るとともに、新規路線の誘致等に大きな効果が期待できる空港の運用時間についての検討を進める。</p>

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート		政策	5	施策	10
施策名		10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、経済商工観光部、農林水産部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5	産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (産業人材対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業活動において新たな付加価値を生み出すビジネスモデルを企画立案する人材、その実践を支える人材、さらには、新たな分野へ挑戦する経営や、そのための技術革新を担う人材の育成・定着が進んでいる。 ○ 職業に関する高い意識や勤労意欲を持つ就労者や学生、起業意欲のある人材が増えている。 ○ ものづくりを担う人材育成が進み、県内製造業の技術革新を支える中核的な人材が安定的に確保されるとともに、世代交代が円滑に進み、技術が継承されている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 社会情勢の変化やグローバル化に対応し、ビジネスチャンス的確にとらえ、宮城県経済をけん引する次代のリーダーや起業家的人材、地域イノベーション人材の育成と定着を促進する。 ◇ 企業の競争力向上に資するプロフェッショナル人材に対するニーズの掘り起こしや県内企業への還流を促進する。 ◇ 地域商業におけるまちづくりと連携した地域の活性化につながる商店街づくりに向け、安定した経営ができる人材の育成を支援する。 ◇ 就業者の減少や高齢化に備えた将来のみやぎの建設産業を担う人材の確保・育成を推進する。 ◇ 社会情勢の変化に対応し、地域をけん引するリーダーとなる次代の農林水産業を担う人材・後継者の育成確保を推進する。 ◇ 水産加工業など沿岸部を中心に人手不足が深刻化している状況を踏まえた潜在的な求職ニーズの掘り起こしや、求人企業とのマッチングなどの強化に取り組む。 ◇ みやぎ産業人材育成プラットフォームなど、産学官の連携による学校と地域企業が一体となった産業・復興を担う人材の育成を推進する。 ◇ 子どもたちや若者の発達段階に応じた勤労観や職業観を醸成し、早期離職の抑制や県内就職率の向上に向けて産学官が連携したキャリア教育や志教育を推進する。 ◇ 働く意欲のある若者や女性、高齢者の個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備や能力開発の促進と、女性の活躍促進に取り組んでいる企業における社会的評価の獲得に向けた普及啓発を推進する。 ◇ 宮城県の基幹産業である製造業の発展を担うものづくり人材の育成体制を構築する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		1,197,668	1,088,119	1,091,306

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件) [累計]	8件 (平成21年度)	18件 (平成29年度)	17件 (平成29年度)	B 90.0%	18件 (平成29年度)
2	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人) [累計]	399人 (平成21年度)	1,230人 (平成29年度)	1,235人 (平成29年度)	A 100.6%	1,230人 (平成29年度)
3	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人) [累計]	0人 (平成21年度)	1,385人 (平成29年度)	1,251人 (平成29年度)	B 90.3%	1,385人 (平成29年度)
4	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (平成24年度)	80.0% (平成29年度)	67.9% (平成29年度)	B 84.9%	80.0% (平成29年度)
5	第一次産業における新規就業者数(人) (取組18に再掲)	151人 (平成20年度)	245人 (平成29年度)	- (平成29年度)	N -	245人 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1「ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数」については、新規事業の企画は行われなかったため、目標値を若干下回る累計17件となり、達成度「B」に区分される。 ・指標2「県が関与する高度人材養成事業の受講者数」は、自動車関連の研修において積極的なPR活動により修了者を確保したことから達成率100.6%となり、達成度「A」に区分される。 ・指標3「基幹産業の公共職業訓練の修了者数」については、震災後の雇用情勢の変化や主な入校者となる高校生の進路先の多様化に加え、平成29年度に建築科を廃科して大崎高等技術専門校に開講した木の家づくり科にまだ修了者がいないことによる前年度比の減少のため、目標値を下回っており、達成度「B」に区分される。 ・指標4「県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率」については、就職希望者の多い専門学科の高校では高かったが、進学希望者の多い普通科高校では低迷しており、目標値に届かず達成率は84.9%であり、達成度「B」に区分される。 ・指標5「第一次産業における新規就業者数」については、農業、林業及び水産業のいずれも新規就業者数が確定しておらず、判定できない。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・分野3取組3「雇用の維持・確保」のうち、施策18「復興に向けた産業人材の育成」について、「特に優先すべきと思う施策の割合」は、6.7%であり、昨年度の6.4%、一昨年度の6.1%から微増傾向にある。 ・地域別では、沿岸部6.9%、内陸部6.5%と、昨年度と同様に沿岸部の方が若干関心が高い結果となっている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、事業所数の減少など、県内産業にとっては厳しい状況が続いているものの、高度電子機械関連産業や自動車関連産業を中心としたものづくり産業の集積が進んでいることから、これらの産業を担う人材の育成及び確保は継続的な課題となっている。 ・また、被災企業の事業再開や復興需要が継続していることなどにより、県内の経済成長率はプラスを維持するとともに、有効求人倍率、新卒者の求人数及び内定率も高い状況を維持しているが、沿岸部においては産業構造の変化や求職職種の偏りなどから雇用のミスマッチも顕在化している。 ・農業をはじめとする第一次産業においては、従事者の減少や高齢化等構造的な課題に加え、震災による生産基盤の喪失や原発事故による風評被害など大きな影響があったが、復旧・復興が進むとともに、新たな法人設立を含め、担い手となる経営体が徐々に育っている。農業分野においては、受け皿となる農業法人の増加等により、雇用就業者が増加している。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標2の達成度は「A」である。指標1、3は達成度「B」であるが、いずれも9割と高い達成率である。 ・また、本施策を構成する27事業のうち、16事業で「成果があった」と判断し、残り11事業でも「ある程度成果があった」と判断していることから、本施策は「概ね順調」に推移していると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・企業に在籍者等について技術・技能の向上等、多様な人材育成施策を展開する必要がある。 ・農林水産業においては、従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や、経営体の育成に向けた取組を継続して推進する必要がある。 ・少子高齢化や後継者不足といったものづくり産業をめぐる厳しい情勢から、今後、産業活動を支える人材の育成・確保はさらに重要性を増すことが予想される。また、とりわけ沿岸部においては、復興の進展に伴う産業構造の変化から雇用のミスマッチも見られることから、的確かつ将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。 ・児童生徒、学生に対しては職業観や勤労観の醸成に加え、県内の産業に対する理解を深めていく必要がある。 ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展により、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。 ・また、県内求職者の多くが事務系職種を希望する一方、製造業の有効求人倍率は過去最高水準で推移しており、雇用のミスマッチが課題となっている。加えて、新規高卒者の職場定着率の向上と、未就職者に対しては継続的な支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業に在籍者に対しては、各人材育成機関が取り組み、ライフステージに応じた多様なプログラムを支援するほか、県としては重点的に振興する産業分野の高度人材の育成や、基礎的人材の育成に取り組む。 ・児童生徒等を対象とした体験型プログラムや新規就業希望者を対象とした人材育成プログラムを推進するとともに、就業資金の援助等きめ細かな就業支援策を展開し、新規就業者の育成・確保を支援していく。 ・人材の育成・確保に取り組む産学官23機関で構成し、人材育成施策について協議・調整を行う「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を通じて機関同士の連携を深めるとともに、各機関が取り組む多様な人材育成施策の展開を積極的に支援する。また、地方(地域)振興事務所ごとに設置している圏域版プラットフォームにより地域の実情に応じた人材育成体制の構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。 ・児童生徒、学生に対しては、キャリア教育や進路指導の充実を図るほか、県内産業や企業の認知度を高める取組を引き続き行っていく。 ・重点支援産業分野としている高度電子機械産業や自動車関連産業の集積が進んでいることから、県内大学生を対象にしたセミナー等(高度人材養成事業)を既に開催しているが、今後とも産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、学生の地元就職に結びつける。 ・地方振興事務所等にもものづくり企業コーディネーターを配置し、地域産業を構成する企業、学校、職業訓練機関等の連携を橋渡しし、雇用のミスマッチの解消を図る。また、就職者が多い高等学校に地学地就連携コーディネーターを配置し、卒業生の定着指導や離職後の早期の再就職を促す。

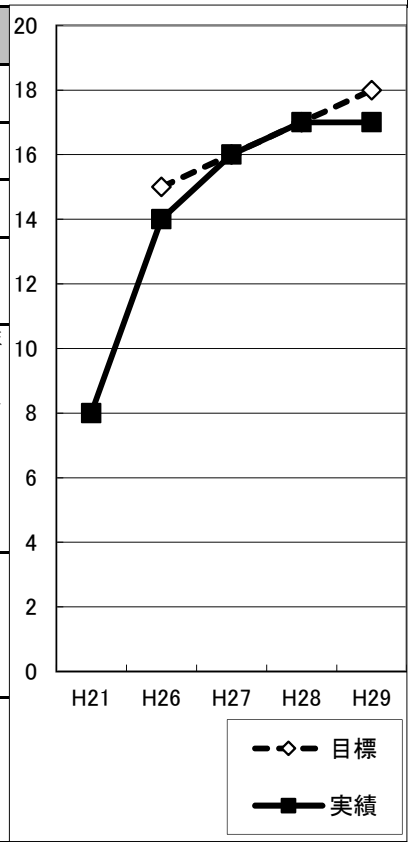
評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	15	16	17	18
	産業人材育成プラットフォームの参画団体等によって新たに企画・実施される人材育成基幹プログラムの推進数	実績値	8	14	16	17	17
		達成率	-	85.7%	100.0%	100.0%	90.0%

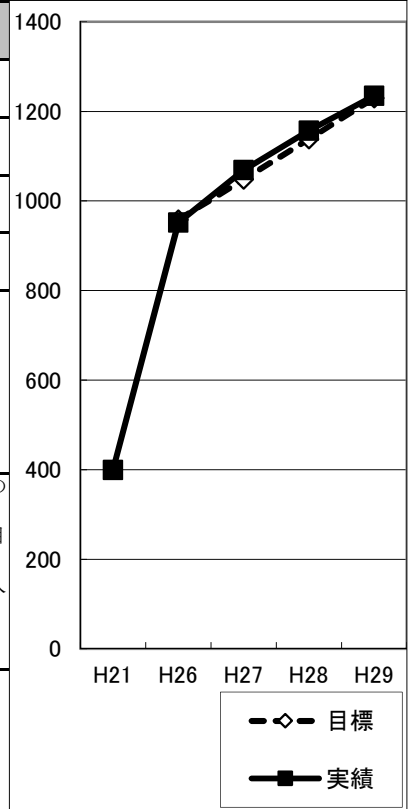


目標値の設定根拠
 ・産業人材育成は、高等教育機関をはじめ国や各種団体等、多様な主体によって取り組まれているが、個々が類似の事業を行っていることが多い。
 ・各機関が保有する人材育成に関する資源を有効に活用するためには、組織横断的なプロジェクトの実施展開が不可欠であることから、「みやぎ産業人材育成プラットフォーム参画団体等が連携して新たに実施する人材育成プログラム数」を目標指標とするもの。
 ・目標値は、平成24年度の実績(12件)を基礎とし、平成25年度2件、再生期においては同等の企画提案募集が近年低調であることを考慮して毎年度1件とする。

実績値の分析
 ・平成29年度において、新規事業の企画は行われなかったため、昨年度までの実績値(累計)が今年度の実績値となるため、目標値を若干下回る結果となった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	958	1,048	1,138	1,230
	自動車・高度電子機械産業に係る人材養成事業の受講者数	実績値	399	952	1,069	1,157	1,235
		達成率	-	98.9%	103.2%	102.6%	100.6%



目標値の設定根拠
 ・自動車関連産業及び高度電子機械産業の高度人材養成事業については、他の団体や教育機関でも実施しているが、実施団体や受講者数の把握が困難なことから、県が関与して実施する事業の受講者(高専生及び大学生)に限定して目標値を設定する。
 ・目標値の設定については、現況値(平成24年度)を基礎とし、再生期(平成26~29年度)においては、今後の予算見込等を勘案して、毎年度約90人の受講者を見込むこととし、計1,230人を目標値として設定するもの。

実績値の分析
 ・平成29年度の受講者数は78人で、単年度の目標値(90人)を下回ったものの、一定数の受講者数を確保することができ、その結果、累計の実績値は引き続き目標値を上回った。
 ・自動車関連の研修において、申込者のキャンセル等のため、受講者数が57人となり、目標値(60人)をやや下回った。
 ・高度電子機械関連の研修については、研修内容の充実を図ったが、受講者数は21人で、目標値(30人)を下回った。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

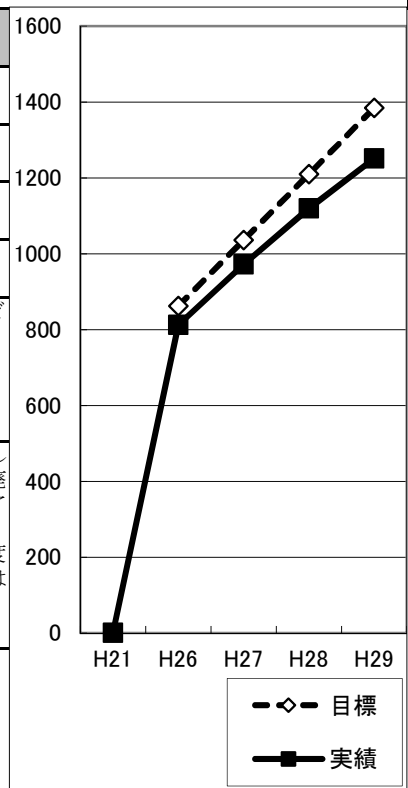
評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	862	1,036	1,210	1,385
	ものづくり等基幹産業に係る公共職業訓練の修了者数	実績値	0	812	972	1,120	1,251
		達成率	-	94.2%	93.8%	92.6%	90.3%

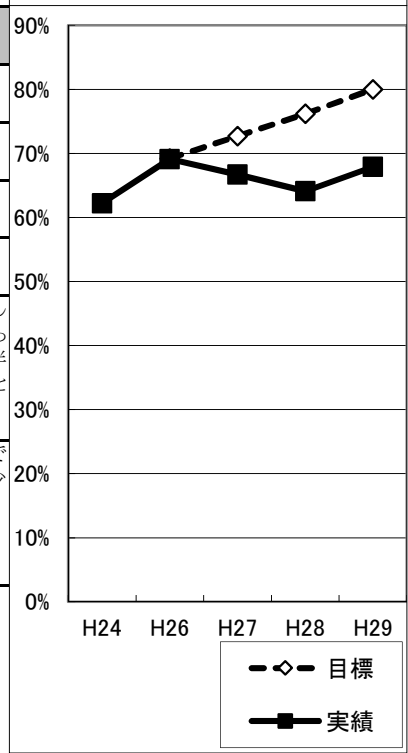


目標値の設定根拠
 ・県立高等技術専門学校普通課程の機械エンジニア科や金属加工科、電気科、建築科などものづくり等基幹産業に関連性の強い分野に加え、自動車産業と密接に関わる自動車整備科の公共職業訓練を修了した人数を目標数値として設定した。

実績値の分析
 ・震災後、雇用情勢が大きく好転したことや、主な入校者である高校生の進路が多様化していることもあり、実績値は目標値を下回っている。また、大崎高等技術専門学校建築科を廃科して平成29年度開講した木の家づくり科は2年課程であることから、平成29年度の修了者がいないため、修了者数は前年度より減となる。
 ・なお、入校者の増が修了者の増につながるから募集活動を強化したが、平成29年度の入校者は平成28年度を20人下回る195人となった。平成30年度の入校者数(見込み)は200人であり、引き続き募集活動を行っていく。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・公共職業訓練の訓練課程は各都道府県によって様々であり、一概に比較はできないが、比較可能な訓練科においては、顕著な差異は見られない。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	69.2%	72.7%	76.2%	80.0%
	県立高校のうち、インターンシップを実施した学校の割合	実績値	62.2%	69.1%	66.7%	64.1%	67.9%
		達成率	-	99.9%	91.7%	84.1%	84.9%



目標値の設定根拠
 ・平成28年度実績値のうち、職業教育を行う専門学科や総合学科は100%であるが、ほとんどの生徒が進学を希望する全日制普通科は51.4%となっている。そこで、平成29年度からの「第2期宮城県教育振興計画」策定にあたり、平成32年度の目標値を80%とし、それに伴い平成29年度の目標値を70%に修正し、毎年、約3ポイントずつ実施校率を高めていくこととした。

実績値の分析
 就職希望者が多い職業教育を行う専門学科や総合学科については、実施率は100%であるが、ほとんどの生徒が進学を希望する普通科の実施率が低迷しており、実績値が減少した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較
 平成24年度 宮城県 62.2% 全国 79.8%
 平成25年度 宮城県 68.3% 全国 80.8%
 平成26年度 宮城県 69.1% 全国 79.3%
 平成27年度 宮城県 66.7% 全国 81.8%
 平成28年度 宮城県 64.1% 全国 82.6%
 平成29年度値 県 67.9%
 全国 30年度内に公表

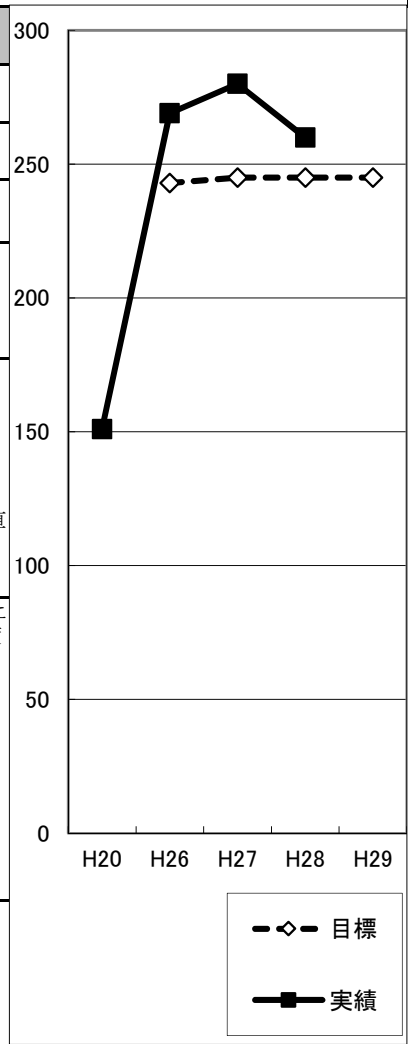
評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	第一次産業における新規就業者数(人) (取組18に再掲) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	243	245	245	245	
	実績値	151	269	280	260	-	
	達成率	-	110.7%	114.3%	106.1%	-	
目標値の設定根拠	【新規就農者数(農業)】 ・目標認定農業者数6,500人÷世代交代期間40年×調査による補足率80%=130人(各年) 【新規林業就業者数(林業)】 過去の参入状況及び林業就業者の将来見通しを勘案し「宮城県林業労働力確保促進基本計画」(平成25年3月変更)で目標を設定している。 【新規漁業就業者数(水産業)】 ・平成22年度を除く平成19年から平成24年度まで5か年の実績値のうち最大値及び最小値を除いた3か年の値を平均し、年間25人と設定した(各年)。						
実績値の分析	【農業】農業における年間新規就農者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成22年度に100人を超え、平成24年度からの4年間は170人台で推移し、平成28年度は183人の実績値となった。新規就農者が増加した要因としては、就農前後の支援策が充実してきていることに加え、雇用就農の受け皿となる農業法人数が増加していることによるものと考えられる。 【林業】林業における新規就業者数は震災の影響で伸び悩んでいたが、近年は目標指標である就業1年後の定着数が、平成25年度39人、平成26年度58人。平成27年度67人と増加に転じていた。平成28年度は54人となり、前年度に比べ13人減少した。 【水産業】水産業においては、平成28年度は23人となり、前年度と比べ、17人減少した。また、直近の数字である平成29年度は現時点(H30.3.5)で調査中であり、実績値が確定していない。(平成29年度の調査結果は6月に公表予定)						
全国平均値や近隣他県等との比較	【農業】平成28年度の東北6県の年間新規就農者数は、1,409人と前年に比べて18人増加している。						



評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	1	宮城UIJターン助成金事業	28,759	UIJターンによりプロフェッショナル人材を雇い入れた県内中小企業に対して経費の一部を助成し、負担軽減と必要な人材の確保を支援する。				・助成金の支給件数 25件			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	雇用対策課	地創1(2)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	3,226	23,236	28,759			
2	2	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	46,838	プロフェッショナル人材戦略拠点に配置したプロフェッショナル人材戦略マネージャーが、地域企業経営者に新事業や新販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、民間人材ビジネス事業者を活用してプロフェッショナル人材の本県へのUIJターンを促進する。				・相談件数 185件 ・成約件数 104件 ・うち大企業連携 1件			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	雇用対策課	地創1(2)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	10,493	32,486	46,838			
3	3	外国人留学生定着支援事業	3,357	外国人留学生に対し就職支援事業を行なうことで、高度な技能や知識を持つ外国人材の本県への定着を促進する。				・外国人留学生対象の県内就職セミナーを開催 ・外国人留学生対象の就職活動セミナーを開催 ・県内企業対象の留学生採用促進セミナーを開催 ・外国人留学生対象の合同企業説明会の開催 ・外国人留学生対象の国際交流イベントの開催			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	国際企画課	地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	3,357			
4	4	新たな農業担い手育成プロジェクト	363,949	青年農業者の育成及び確保を図るため、就農関連情報の提供から研修等の相談、農業大学校における教育・研修の実施、青年就農給付金の給付等により、就農までの一貫した支援を通して円滑な就農を支援する。				・新規就農者数 183人(平成28年度) ・就農相談件数 146件(平成28年度) ・就農支援資金償還免除実施件数 50件 ・青年就農給付金の給付 192件(平成29年度) ・農業大学校入学者数 47人			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農業振興課	地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	269,776	323,870	352,315	363,949			

5	5	みやぎ食と農の次世代リーダー育成事業	5,542	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				農村地域の次世代リーダーの養成に向けた講座の開設、若者や女性農業者の地域定着のため働きやすい就業環境の整備、新たな情報発信や交流活動を支援する。				・みやぎ農産物直売所学校として「農家のたまご塾」を開講し、カリキュラムに沿った講義や販売体験などを実施した(修了者18人)。 ・若者や女性農業者等が働きやすい就業環境として施設の整備を実施した。(3事業主体)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
農業振興課	地創1(2)③	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	3,045	5,542		
6	6	みやぎの田園回帰促進人材確保・支援事業	6,689	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				若者を中心とした田園回帰の促進や新たな担い手を確保するため、農山漁村地域への新しい人の流れを作る取組や農福連携を推進する取組を支援する。				・みやぎの農林水産業の魅力発信する取組や交流活動に係る取組へ助成した(3件)。 ・農福連携推進のための研修会開催や障害者就労に必要な施設の改修等を実施(2事業者)。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
農業振興課	地創1(2)③	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	9,694	6,689		
7	7	森林整備担い手対策事業	4,160	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				森林整備を担う林業事業体の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。				・林業労働力確保支援センター支援 ・事業の実施により就業者の定着促進が図られた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
林業振興課	地創1(2)③	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,135	12,813	4,145	4,160		
8	8	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	4,988	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				高度な技能を有し集約施業を実践する地域リーダーとなる人材の育成や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。				・防護服等の安全装具整備 12事業体 15件 ・林業人材ステップアップ研修 6人 ・森林利用技術スキルアップ研修 2回 ・事業の実施により、林業就業者の定着促進と技術力向上が図られた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
林業振興課	地創1(1)③	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,245	5,784	3,490	4,988		
9	9	林業後継者育成事業	485	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				若い林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象に研修会等を通じて森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。				・林業教室を開講し、修了生18人が林業の基礎的な知識と技術を取得した。 ・林業後継者が組織する団体活動を指導・支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
林業振興課	地創1(2)③	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	350	260	178	485		

10	10	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,118	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		本県水産業の復興と持続的発展のため、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・担い手母体となる漁業士会、漁協青年部・女性部の活動再開に対して支援を行った。 ・新たに指導漁業士4人、青年漁業士11人が認定された。 ・「水産青年フォーラム」において、各分科会の課題に対して指導・助言を行った。 ・パンフレット「宮城の水産業」を5,000部発行し、本県水産業の復興状況をPRした。 					
		農林水産部	震災復興4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,368	2,034	2,135	2,118
11	11	水産加工業人材確保支援事業	267,772	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により水産業に従事する人材不足が顕著なことから、遠隔地からの通勤手段確保と宿舍整備等に係る整備支援を行うことにより人材確保を図り、水産業の復興を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・水産加工業者の人材不足を解消するため、通勤確保支援事業により3団体9ルート、宿舍整備事業により17者に交付決定を行い、人材不足解消を支援した。 					
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	181,593	316,064	267,772
12	12	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	27,464	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		宮城の沿岸漁業への就業希望者がワンストップで相談、体験、技術習得、就労できる体制整備を行う。 また、沖合・遠洋漁業の担い手確保・幹部船員の育成に向けて新規就業者・船舶職員確保支援を総合的に実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業担い手確保対策として就業希望者に対する相談窓口を開設し、7ヶ月間の長期研修、5日間の短期研修(2回)を実施した。 ・県主催としては初めて漁業就業支援フェアin仙台を開催し、県内から12の漁業者団体が出展し、80名を超える来場者があった。 ・沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会を開催した。 					
		農林水産部	震災復興4③② 地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	6,641	27,464
13	13	働きやすい水産加工場づくり推進事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		水産加工場における働きやすい職場環境調査と水産加工業への就業意識調査を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査及びヒアリング調査結果の啓蒙を行った。 					
		農林水産部	震災復興4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	-	廃止	-	-	3,915	-
14	14	いきいき男女共同参画推進事業	2,170	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を發揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・「女性のチカラは企業力」普及推進シンポジウムの開催(参加者:平成28年度220人→平成29年度150人) ・「いきいき男女共同参画人材育成事業」セミナー・ワークショップの開催(平成28年度:5回98人→平成29年度:5回149人) ・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数(平成28年度(3月1日時点)361件→平成29年度(3月1日時点)289件) ・男性にとつての男女共同参画普及啓発ワークショップの開催(平成28年度:県主催2回116人、市町村共催4回180人→平成29年度:県主催2回110人、市町村共催5回259人) 					
		環境生活部	取組18 再掲 地創1(2)⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		共同参画社会推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	511	1,553	1,964	2,170

15	15	地域女性活躍推進事業	5,940	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				女性の活躍による地域経済の活性化や多様な地域課題の解決に期待が高まっている中、経済団体や各種団体との連携体制を構築し、女性が活躍しやすい環境の整備を推進する。				・企業における女性活躍促進について、理解を深めるため、セミナー・シンポジウムの県事業との共催開催(3回開催) ・女性活躍促進サポーター養成研修(3回 参加者44人) ・女性活躍ハンドブックの作成(500部) ・みやぎの女性活躍促進拠点づくりモデル事業(石巻市地区・大崎地区)			
16	16	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,265	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		環境生活部 共同参画社会推進課	取組18 再掲 地創1(2)⑤	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	7,428	5,940
17	17	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC ⁺)	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地方創生の中心となる「ひと」の集積を図るため、県内の大学等や企業と連携し、若者の地元定着に向けた取組を支援する。				・教育プログラム開発、地域高度人材指標開発、共同キャリア支援、単位互換、企業支援、高大連携の7つの部会を設置し、地域高度人材の育成と若者の地元定着に向けて各種検討を行った。			
18	18	キャリア教育推進事業	17,303	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		経済商工観光部 産業人材対策課	非予算的手法 地創2(3)	概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
19	19	高卒就職者援助事業	1,259	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催する。				・合同就職面接会(3地域3回開催、企業254社、参加生徒337人) ・合同企業説明会(6会場、企業339社、参加生徒3,230人)			
19	19	雇用対策課	取組18 再掲 震災復興3③② 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		経済商工観光部	取組18 再掲 震災復興3③② 地創1(2)①	妥当	成果があった	効率的	維持	4,412	1,310	1,284	1,259

20	20	進路達成支援事業	3,742	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。 特に就職希望の生徒に対しては、模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。				①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 1,586人 27回開催 ・第2期参加生徒数 2人 1回開催 ②高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,189人 32回開催 ③高校生の就職を考える保護者セミナー ・参加人数 237人(保護者) 10回開催 ・仕事応援カード 25,000枚 ④進路指導担当者連絡会議 ・1回 事業説明及び講話等 参加者 101人 ⑤企業説明会 6地区 3,230人 企業339社 ⑥就職面接会 3地区 337人 企業254社 【県経済商工観光部、宮城労働局連携】 ・本事業を通して、平成30年3月卒業生の就職内定率は98.8%(平成30年3月末現在)で、前年度に引き続き記録のある平成15年以降での最高値になった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	6,160	4,057	3,947	3,742				
21	21	みやぎクラフトマン21事業	4,234	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				専門高校、企業や自治体を含め、地域産業を担う専門的職業人を育成する体制を構築し、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。				・実践校 13校 ・実践プログラム数 131 ・現場実習参加 450人 ・高大連携受講 471人 ・実践指導受講 2,507人 ・ものづくりコンテスト支援 68人 ・出前授業受講 484人 ・教員研修受講 21人 ・協力企業 276社 ・工業系高校生の製造業への就職者の割合が増加するなど、着実な成果が見られる。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	2,760	2,814	3,063	4,234				
22	24	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	39,221	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域の企業と学校が連携・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。				・連携コーディネーターの配置(30校15人) 配置高等学校: 蔵王・村田、柴田・伊具、柴田農林・柴田農林川崎、名取(全日制・定時制)、宮城広瀬・利府、塩釜・貞山、黒川・加美農業、岩出山・中新田、鹿島台商業・松山、小牛田農林・涌谷、石巻商業・水産、飯野川・東松島、一迫商業・築館、志津川・登米、本吉響・気仙沼海洋 ・連携コーディネーターの業務 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	39,221				

23	25	ものづくり人材育成確保対策事業	27,689	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や製造業を志す高校生の拡大及び技術力向上を図り、学生等の県内企業への就職を促進するとともに、企業の採用力を強化し、企業の人材確保を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業セミナー(5回延べ32社, 学生59人) 工場見学会(13回延べ31社, 学生等735人) 採用力向上セミナー(4回169社, 180人) 高校生等キャリア教育セミナー(28校, 学生等1,930人) ものづくり産業広報誌(4回各1万2千部) ものづくり人材育成コーディネート事業(131プログラム, 高校生4,001人) 					
		経済商工観光部	震災復興 3①③ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		産業人材対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	21,104	26,435	28,388	27,689
24	27	地域ひとづくり総合推進事業	26,606	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		産学金官の連携により、『地域イノベーションの担い手の育成と支援体制の整備』、『県内企業の中核となる即戦力人材の育成と確保』を総合的に実施することで、「雇用の質と量」、「産業人材の育成・確保」の両面から地域産業の競争力強化を図るとともに、学生等の県内就職率の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ものづくり中核人材育成推進事業(14社, 47人) 事業者と支援人材の一体的育成による産学金官連携型地域イノベーション推進事業(RIPS修了者53人, RIAS(アドバンスドコース)修了者43人) 					
		経済商工観光部	地創1(2)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		産業人材対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があつた	効率的	維持	-	26,288	32,870	26,606
25	28	地方創生インターンシップ事業	6,457	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		首都圏に在住する宮城県出身学生のUターン就職や宮城県内に在住・通学する学生の地元定着を促進し、宮城県のものづくり産業を中心とした人材不足の解消に向けて県内企業でのインターンシップ実施を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 受入企業の開拓 22社 大学訪問によるPR 20大学 ポータルサイトの開設 保護者向けセミナー 1回 インターンシップマッチングイベント 1回 					
		経済商工観光部	地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		産業人材対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	-	6,457
26	29	自動車関連産業特別支援事業	77,883	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 334会員(H29.3)→360会員(H30.3) 展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会, 県単独商談会, 展示商談会出展支援事業)地元企業のべ118社が参加 新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 自動車関連産業セミナー 5回(288人) 生産現場改善支援 個別支援7社, 集合研修6回実施のべ89社参加 みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者数57人 					
		経済商工観光部	取組1 再掲 震災復興 3①④ 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自動車産業振興室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	62,773	59,199	104,637	77,883

27	30	高度電子機械産業集積促進事業	74,559	事業概要		平成29年度の実施状況・成果						
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。		<ul style="list-style-type: none"> みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 410(H29.3) → 425(H30.3) 講演会、セミナー:12回 延べ710人参加 展示会出展支援:10回 延べ52社出展 川下企業への技術プレゼン等:延べ486社参加 個別商談会の実施、企業紹介冊子作成等 プロジェクト支援事業の推進 みやぎ高度電子機械人材育成センター:終了者数 21名 						
				経済商工観光部 新産業振興課	取組2 再掲 震災復興 3①④ 地創1(1)④	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	34,879	53,784	48,662	74,559	
決算(見込)額計		1,050,449										
決算(見込)額計(再掲分除き)		841,441										

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	1	離職者等再就職訓練事業	359,969	震災により離職を余儀なくされた方々を含め、新たな職業に就こうとする離職者等に対し、積極的に支援するとともに、県内の職業能力開発機能を維持するため、「離職者等再就職訓練」を実施する。				開講数 80コース 入校者数 1,261人 就職率 80.3%(H30.3末現在) 実施内容 IT, OA, 介護分野等の訓練を実施			
		経済商工観光部 産業人材対策課	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	389,163	331,007	301,274	359,969	
2	4	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	82,770	震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減収分について県が助成する。				・公立大学法人宮城大学において、被害の状況に応じて、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 H30入学金減免対象者: 40人 H29授業料減免対象者: 167人(延べ322人)			
		総務部 私学・公益法人課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	93,171	66,237	64,085	82,770	
3	6	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	5,702	産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。 また、廃棄物の発生抑制、リサイクル産業の振興及び循環型社会について、専門高校生として取り組むことのできる実践を各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行う。				【古川工業高校・白石工業高校】「解体木造建築物の構造物再利用促進の基礎的研究」 ○古川工業高校 ・廃材の再利用等、関係機関との連携及び現場見学等を通じた実践型学習により、地球環境に配慮した産業人の育成を行った。 ・避難所用簡易間仕切り10枚、教室ロッカー等学校備品等204台、木製玩具等239個、町内会ゴミ箱7セット、3R文化祭最優秀賞、宮農家畜敷き藁材としてカンナ屑提供など ○白石工業高校 ・廃材の再利用等、関係機関との連携及び現場見学等により、「志教育」を意識した工業教育と環境教育を実践した。 ・木製玩具や小椅子等240個、伝統工芸「組子」の小物9個、カンナ屑再利用の削り花200輪、ベンチやカヌー13台など 【迫桜高校】「段ボールや再生紙による環境教育の実践」 ・廃材排出の抑制と農業教育の実践 ・地域公所へのプリンター設置58個 【仙台第三高校】「コンクリート再固化技術の研究」 ・再固化コンクリートの研究を実践した。 ・みやぎサイエンスフェスタや3R普及活動で成果発信			
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,675	5,597	3,543	5,702	

4	7	大学等による復興を担う人材育成事業	71,022	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				宮城の創造的な復興を担う人材を育成するため、宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組や、県内すべての大学等が加盟する学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業に係る経費について支援する。		・宮城大学では延べ549人の履修者が、沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成科目を受講したほか、学都仙台コンソーシアムが実施する復興大学事業においては、県民公開講座・シンポジウムを延べ約1,100人が受講した。				
	総務部 私学・公益法人課	取組33 再掲 震災復興3③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	71,022	
決算(見込)額計		519,463								
決算(見込)額計(再掲分除き)		442,739								

評価対象年度	平成29年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	5	施策	11
施策名	11 経営力の向上と経営基盤の強化		施策担当 部局	経済商工観光部, 農 林水産部, 土木部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (中小企業支援室)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○ 優れた経営能力を有する経営者が増加し、時代の変化を先取りした高い収益を確保できる企業が増えている。 ○ ベンチャー企業や新しい市場に積極的に進出する企業が増えるとともに、企業等の事業再生などが図られている。 ○ 企業のあらゆる経営局面に応じた多様な資金調達方法や支援体制が構築され、活力ある企業活動が展開されている。
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	◇ 社会情勢等に的確に対応できる中小企業・小規模事業者等の育成に向け、商工会、商工会議所、農業協同組合などの各種産業関連団体との連携による情報提供や相談機能の強化を推進する。 ◇ 認定農業者などの経営安定化や集落営農の組織化、漁船漁業の構造改革に向けた取組等の支援による農林水産業における経営基盤の確立支援と、社会情勢に応じた経営を展開できる人材育成を推進する。 ◇ 起業家の育成やビジネスプランの作成支援、円滑な事業承継、事業再生支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実を図る。 ◇ 多様化する企業・地域の課題解決に向けた、地域経済分析システム等の客観的データの活用強化を推進する。 ◇ 制度融資の充実をはじめとする資金調達環境の整備などによる、自動車関連産業や食品関連産業など成長が見込まれ経済の中核をなす業種への重点的な支援を行う。 ◇ ファンドなどを活用した資金供給、企業の事業性を評価する融資制度の構築など、中小企業・小規模事業者にあっても利用しやすい多様な資金調達手段の活用促進を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		101,722,780	93,505,505	82,315,176

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	119件 (平成20年度)	1,414件 (平成29年度)	2,048件 (平成29年度)	A 149.0%
2	農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体)	6,266経営体 (平成20年度)	6,650経営体 (平成28年度)	6,445経営体 (平成28年度)	B 96.9%	6,320経営体 (平成29年度)
3	集落営農数(集落営農)	679集落営農 (平成20年)	912集落営農 (平成29年)	851集落営農 (平成29年)	B 93.3%	912集落営農 (平成29年)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「創業や経営革新の支援件数」については、復興の過程の中で新たなビジネスニーズが生まれ、「創業育成資金」の利用が順調であるほか、みやぎ産業振興機構が行う「経営革新講座」や「実践経営塾」と起業から販路開拓までの一貫した支援メニューの利用者数が、いずれも昨年度と同程度の実績であるなど十分に活用されていた。 ・「認定農業者数」については、集落営農組織の法人化及び個人の高齢化の進展に伴い再認定申請が減少し、伸び悩んでいたが、平成27年度から、経営所得安定対策のゲタ・ナラシ対策（ゲタ：畑作物の生産量や作付面積に応じて支払われる交付金、ナラシ：米価等が下落した際の収入補填制度）の交付対象者が認定農業者等となったことから、増加に転じ目標値をほぼ達成している。 ・「集落営農数」については、戸別所得補償モデル事業の実施により、集落営農化する組合等が増加したものの、構成員の高齢化、減少により法人化できないまま解散する組合もあることから、目標を若干下回っている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興計画の分野3施策1、分野4施策1の調査結果を参照すると、全体として高重視群、満足群ともに、低重視群、不満群を上回っている。また、「特に優先すべきと思う施策」では、昨年度と同様に、「被災事業者の復旧・事業再開への支援」、「にぎわいのある農村への再生」が上位になっており、県民が継続して復興に関する施策を重視していると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧に力点を置いてきたところではあるが、中小企業等においては、販路開拓や競争力の強化などへの支援に向けたニーズが増加している。また復興の過程の中で新たなビジネスチャンスも生まれているなど、地域における創業支援の体制整備が求められている。 ・津波被害を受けた地域においては、農地の出し手となる被災農業者及び農地の受け手としての新たな集落営農組織等が今後の地域農業のあり方について話し合いを進めており、新組織に対する営農計画作成や新技術導入等について継続的な支援が求められる。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県中小企業支援センターが支援し、取引あっせんが成立した件数が前年度と同程度で推移していることや、県が関わる融資制度により経営改善が促進されるなど、商工業者の経営力強化について成果が出ている。 ・農業における経営体質の強化については、県担い手育成総合支援協議会・みやぎ産業振興機構・普及組織等関係機関と連携し、事業計画のブラッシュアップ、法人化・組織化、労務管理、商品開発、販路開拓等について、経営の発展段階に応じたきめ細かい支援を行うことで、経営能力の向上を図ってきている。 ・以上の状況から、経営力の向上と経営基盤の強化を図る取組については「概ね順調」に実施されたと判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いている。 ・復旧・復興のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、引き続き、販路の回復や取引先の拡大等といった支援が必要となっているとともに、人手不足への対応も喫緊の課題となっている。 ・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保まで総合的な経営支援が求められている。 ・本県での創業希望者に対する相談体制の整備や創業時の支援が求められている。 ・震災後、多くの農業法人が設立されたが、設立間もないため、経営安定化に向けた支援を必要とする経営体が多い。 ・多くの集落営農組織が設立されたが、今後、更なる経営安定化に向け、法人化等の促進に向けた支援が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地等の復興の過程に応じて、企業に対し、支援施策や支援機関の情報について、きめ細やかな周知活動に努めることにより、ステージにあった必要な支援を的確に行う。 ・震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。また、中小企業等の人手不足に対応するため、生産性の改善に向けた取組を支援していく。 ・事業者の経営状況に対応した的確な支援で応じられるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、積極的に事業のPRを実施していく ・本県の創業環境や創業支援施策などについて、創業希望者への情報発信を強化するとともに、市町村や支援機関とのネットワークの構築など支援の充実を図る。また、地域における創業支援人材を育成するなど、創業支援の体制整備を進めていく。 ・経営の安定化及び競争力ある経営を実践できる経営体を育成・確保するため、関係機関と連携し、経営力や販路開拓等のほか、技術的な支援を行う。 ・集落営農組織の法人化等を推進するため、JA等と連携し、経営の高度化や多角化などの支援を行う。

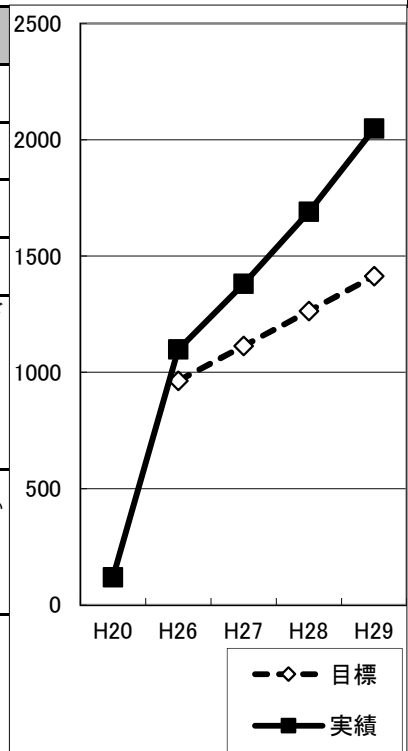
評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	創業や経営革新の支援件数 (件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	964	1,114	1,264	1,414
	「経営革新計画」「経営革新講座」「実践経営塾」「創業育成資金」による支援件数	実績値	119	1,098	1,381	1,690	2,048
		達成率	-	115.9%	126.8%	137.2%	149.0%

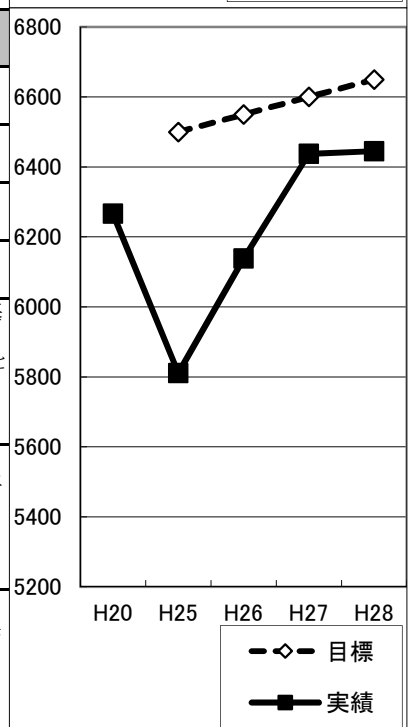


目標値の設定根拠
 ・創業・経営革新の支援に資する事業として、「経営革新計画」「経営革新講座」「実践経営塾」「創業育成資金」を選定し、これらに関する実績値を目標指標とした。
 ・「経営革新計画」の承認件数、「実践経営塾」の受講者数、「創業育成資金」の貸付件数については、過去の実績値から目標値を設定した。
 ・「経営革新講座」の修了者数については、各5人程度の講座を実施するものとして設定した。

実績値の分析
 ・被災中小企業においては、復旧を優先し、「経営革新」等の新しい取組にまで踏み込めていない企業もあるが、新たな創業の指標となる「創業育成資金」については、件数が高い水準で推移しており、目標値を達成した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	農業経営改善計画の認定数 (認定農業者数)(経営体) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	6,500	6,550	6,600	6,650
	市町村が農業者の育成・確保を定めた基本構想に照らして市町村が認定した農業経営体の数	実績値	6,266	5,811	6,138	6,437	6,445
		達成率	-	89.4%	93.7%	97.5%	96.9%



目標値の設定根拠
 ・当初の目標値は平成23年度に本県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に定めた目標値6,900に基づき設定したが、平成28年度に6,500に改正されたことから指標測定年度の平成28年度以降平成32年度まではこの数字で各年度の目標値をもとに按分し、年度毎の目標値を設定した

実績値の分析
 ・地域の農地や担い手の未来図である「人・農地プラン」が平成28年度にはほぼ県内全域で策定され、担い手の大半が認定農業者として認定されたと考えられることから、平成29年度の認定数は前年度から微増となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・東北各県の認定農業者数は、平成29年3月末時点で、青森県10,004、岩手県7,085、秋田県10,369、山形県10,175、福島県7,772に対し、本県の認定農業者数は6,445と東北6県中6番目となっている。また、東北の認定農業者数は前年比98.1%と減少する中、宮城県では100.1%と増加している。

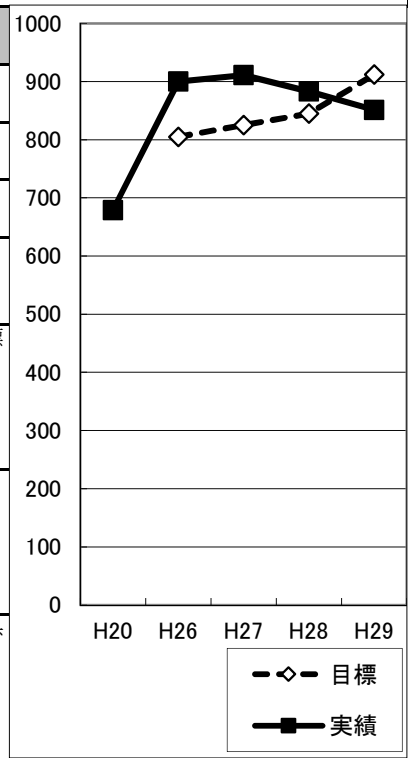
評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	集落営農数(集落営農) [フロー型の指標] 集落を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に営農を行っている組織数	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	805	825	845	912
		実績値	679	900	911	883	851
		達成率	-	111.8%	110.4%	104.5%	93.3%



目標値の設定根拠
 ・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、活力ある担い手の確保・育成を図る指標として、中間目標年度の平成27年度の集落営農数を825に、最終目標年度の平成32年度を925に設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。

実績値の分析
 ・集落営農組織は平成27年度以降減少傾向にあり、平成29年度は目標値を下回った。これは集落営農組織の構成員の高齢化により事業の維持が困難となっている組織が増加しているためと推察される。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・東北各県の集落営農数は、平成29年度は、青森県189、岩手県646、秋田県760、山形県481、福島県417に対し、本県の集落営農数は851と東北6県で最も多い。

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	5	施策	11
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	1	産業復興相談センター支援事業	1,153	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				中小企業の経営再生に向けた対応を行っている「宮城県産業復興相談センター」に対して支援を行い、中小企業の経営基盤の強化を促進する。				(相談件数) ・再生支援協議会 47件 ・復興相談センター 58件 ・事業引継ぎ支援センター 152件 ・経営改善センター 114件 (うち早期経営改善計画策定支援事業 75件)			
	経済商工観光部 中小企業支援室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,959	2,121	1,326	1,153				
2	2	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	10,547	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				小規模事業者の経営計画等作成から計画に基づく取組みに係る指導を行う商工会・商工会議所の伴走型支援体制を強化することにより、小規模事業者の販路開拓等に向けた持続的経営、経営革新の促進を図る。				・セミナー 56回 ・個別指導 289回			
	経済商工観光部 中小企業支援室	地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	13,472	10,547				
3	4	地域農業担い手育成支援事業	1,891	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。				・農業改良普及センター単位で経営体育成研修会を開催した。 ・集落営農組織等の法人化支援を実施。 ・法人の経営安定化のため、中小企業企業診断士や社会保険労務士等民間専門家の派遣を実施した。			
	農林水産部 農業振興課	震災復興 4①④ 地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,900	1,816	1,891				
4	5	農業経営高度化支援事業	157,654	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を促進する。				・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を行った。 事業実施地区:[平成29年度(40地区)] 平成29年度実績78回(計画58回) ・事業実施区域内における認定農業者の経営面積割合57%(平成21年度)→68%(平成32年度) ・平成28年度実績64.0%			
	農林水産部 農村整備課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	210,259	242,584	134,770	157,654				

5	6	建設産業振興支援事業	1,181	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災後の復興、地域再生に大きな役割を担う建設産業の支援のため、建設産業振興プランに基づき、担い手の確保・育成や経営戦略の強化等に資する各種事業を展開する。				<ul style="list-style-type: none"> 建設産業振興支援講座の開催:4回, 371人参加 建設業担い手確保セミナーの開催:1回, 88人参加 親子現場見学会の開催:5回, 224人参加 週休2日モデル工事 4箇所 女性活躍推進モデル工事 2箇所 					
		土木部	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
事業管理課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった		効率的	維持	590	1,255	1,213	1,181		
6	7	水産加工業ビジネス復興支援事業	57,812	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれている。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置する。				<ul style="list-style-type: none"> 生産性改善支援:12社 設備導入等支援:14社 企業グループによる経営研究等支援:11グループ 専門家派遣:43社159回 					
		経済商工観光部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
中小企業支援室	震災復興4③⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	39,083	57,812		
7	8	大規模経営体育成支援事業	4,959	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		本県農業を牽引する先進的な大規模経営体の育成を図るため、先端技術の導入や新規品目・新規部門の導入により、経営の高度化を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 大規模土地利用型モデル経営体の設置 4法人 モデル法人に対する水稲乾田直播栽培等支援 経営の最適化診断 効率的な生産管理等を行うICTシステム導入 支援機関のネットワーク構築とネットワーク会議の開催 経営高度化研修会の開催 1回 事業目標を達成したことから、廃止。 					
		農林水産部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農業振興課	震災復興4①③ 地創1(1)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	3,990	3,923	4,959		
8	9	水産都市活力強化対策支援事業	82,433	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。 首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出展。 企業との連携による県産水産物の販路開拓。 「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。 					
		農林水産部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産業振興課	震災復興4③⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	46,502	64,596	63,581	82,433		
9	10	地域経済構造分析推進事業	4,126	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		より有効な産業振興策や企業支援策を企画・立案するため、地域経済分析システム(RESAS)や民間が保有するビッグデータ等を活用し、本県の産業構造や現状の詳細な分析を行う。				<ul style="list-style-type: none"> RESAS及びその他の行政機関や民間のビッグデータ、統計データ等を活用し、観光振興施策を立案する上で特に有益な結果が得られるよう、訪日外国人観光者の行動等の分析などを実際に行うとともに、その分析等を通じてデータに基づく政策立案(EBPM)の普及を図った。 					
		経済商工観光部	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
富県宮城推進室	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった		効率的	維持	-	-	19,579	4,126		

10	11	みやぎマーケティング・サポート事業	11,186	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 経営革新講座(1回13人) 実践経営塾(44回延べ53社) 移動経営相談(31回延べ38社) 					
		経済商工観光部 中小企業支援室	地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,349	11,053	10,931	11,186
11	12	県中小企業支援センター事業	166,885	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		(公財)みやぎ産業振興機構を通じて、中小企業等の創業・経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等を総合的に支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 窓口相談件数(2,076件) 取引あっせん件数(1,730件うち200件成立) 専門家派遣(22社96回) 					
		経済商工観光部 中小企業支援室	地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	167,028	167,134	165,821	166,885
12	13	地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	8,996	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災した沿岸地域など人口減少が進んでいる地域において、人口の回復・定着に向けた新たな雇用の創出を図るため、起業・新事業創出の活動拠点を設置し、地域内外との人的ネットワーク構築を促進することにより新たなビジネスの創出を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 創業件数8件 利用者:延べ51人 相談件数(111件) 経営セミナー(2期8回, 24人) 起業家交流イベント(8回109人) 					
		経済商工観光部 中小企業支援室	震災復興3①④ 地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	9,893	8,963	8,933	8,996
13	14	地域創業推進事業	2,291	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		移住先での創業を志向するUターン希望者に向けた本県の創業環境や創業支援施策についての情報提供の場の構築を行うとともに、有望なビジネスプランを持つ創業希望者に対し本県での創業を働き掛けるほか、県と市町村による創業支援に関するネットワーク構築を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 相談者:11件 セミナー参加者:計26人 					
		経済商工観光部 中小企業支援室	地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	2,291
14	15	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	14,529	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県融資制度を利用した中小企業者(自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など)の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について14,529千円の補助を行った。 					
		経済商工観光部 商工金融課	震災復興3①② 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	33,532	12,553	13,074	14,529

15	16	中小企業金融対策事業	46,904,211	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				中小企業の円滑な資金繰りを支援するため、中小企業制度融資を充実させ、中小企業者の経営の安定化や成長・発展を支援する。				・金利の引き下げや金利を金融機関所定とした「がんばる中小企業応援資金」の創設、「創業育成資金」及び「小口事業資金」の信用保証料の引き下げなどにより事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成29年度新規融資件数:2,994件 (うち、創業育成資金:216件) (平成30年1月末現在)			
16	18	農林水産金融対策事業	1,303,364	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	56,521,043	53,453,000	49,867,003	46,904,211
経済商工観光部 商工金融課		地創1(1)②									
17	20	スタートアップ加速化支援事業	72,575	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災地をはじめとした県内での創業及び新事業の創出(経営革新)を支援するため、事業者・企業に対しスタートアップ資金を補助する。				・創業者への補助:59者(新規:45者, 継続14者)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	72,575				
経済商工観光部 中小企業支援室		震災復興3①④ 地創1(1)①									
決算(見込)額計			48,805,793								
決算(見込)額計(再掲分除き)			48,660,589								

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	5	施策	11
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
1	1	復興企業相談助言事業	35,912	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
		早期復興を目指す被災中小企業に対して必要一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。			・相談助言の実施(利用企業35社, 相談助言実施回数186回) ・フォローアップ訪問 延べ542者						
	経済商工観光部	取組1 再掲 震災復興3①① 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	企業復興支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,460	8,470	34,090	35,912
2	2	中小企業経営支援事業	-	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。			・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:77件						
	経済商工観光部	震災復興3①① 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	中小企業支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	-	維持	633	159	-	-
3	4	中小企業経営安定資金等貸付金	25,998,000	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
		震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。			・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成29年度新規融資件数:235件 (平成30年1月末現在)						
	経済商工観光部	震災復興3①② 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	42,798,000	38,355,000	30,990,000	25,998,000
4	5	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	-	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
		事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。			・平成23年度:233億円, 平成24年度397億円, 平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業振興機構に貸付けた。 ・平成29年度貸付決定40件 2,115,920千円						
	経済商工観光部	震災復興3①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	企業復興支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
5	6	被災中小企業者対策資金利子補給事業	88,213	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
		被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。			・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成29年1~6月分(上期)及び7~12月分(下期)に係る利子補給を行った。 (上期分:644件 37,605千円。 下期分見込:678件 50,608千円)						
	経済商工観光部	震災復興3①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	906,500	320,954	123,679	88,213

6	7	中小企業等二重債務問題対策事業	3,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				・宮城産業復興機構において1件、累計142件の債権買取を決定した。				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	経済商工観光部	震災復興 3①② 地創1(1)②		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	86,211	14,193	3,075	3,000	
	商工金融課											
7	9		農業制度資金活用者等経営支援事業	424	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
					被災農業者の経営体等に対して、民間の専門家等を活用し、経営の再建・継続・発展に向けて支援する。				・県内4経営体を対象に支援を行い、うち2経営体に民間専門家(中小企業企業診断士)を活用した経営改善と発展に向けたコンサルテーションを実施し、資金繰り管理の改善や経営継承に向けた取り組みが開始されるなど、課題の解決が図られた。			
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
		①必要性			②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	農林水産部	取組6 再掲 震災復興 4①①		妥当	成果があつた	効率的	維持	466	561	587	424	
	農業振興課											
8-1	10-1		東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業	156	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
					災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・平成24年12月で貸付が終了したため、平成29年度は過年度利子補給のみ 利子補給額 6市町 156千円 * H30年度で対象の利子補給が終了する。			
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
		①必要性			②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	農林水産部	震災復興 4①①		妥当	成果があつた	効率的	廃止	740	535	335	156	
	農林水産経営支援課											
8-2	10-2		市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	39	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
					災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・平成24年12月で貸付けが終了したため、平成29年度は過年度利子補給のみ 利子補給額 6市町 39千円 * H30年度で対象の利子補給が終了する。			
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
		①必要性			②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	農林水産部	震災復興 4①①		妥当	成果があつた	効率的	廃止	185	134	84	39	
	農林水産経営支援課											
9	15		漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	543	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
					災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。				・利子補給額 2漁協 543千円			
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
		①必要性			②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	農林水産部	震災復興 4③①		概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	785	1,002	789	543	
	農林水産経営支援課											
決算(見込)額計			26,126,287									
決算(見込)額計(再掲分除き)			26,089,951									

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート	政策	5	施策	12
施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (土木総務課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仙台塩釜港は、仙台、塩釜、石巻及び松島各港区の特色や特性を生かしながら、東北唯一の国際拠点港湾として、東北地方の持続的な経済成長を支える国際的な物流拠点として発展している。 ○ 仙台港区は国際物流及びエネルギー産業の拠点として、石巻港区は製紙産業・木材・飼料を中心とした工業港として重要な役割を担っている。 ○ 仙台空港は、東北の空の玄関にふさわしい豊富な航空路線を有し、東北の中核空港として国内外からの利用者が増加するとともに、周辺地域には、空港機能を生かした産業が集積している。 ○ 広域的物流・交流や広域連携強化のための道路網が構築され、県内各地域の移動時間が短縮されている。 ○ 低廉豊富な工業用水道が安定供給され、工業用水利用型企業の事業活動が活発になっている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地の造成など、港湾機能拡充のための施設を整備する。 ◇ 港湾貨物の需要開拓及び新規航路開設に向けた誘致活動(ボートセールス)を強化する。 ◇ 仙台港背後地の土地区画整理により整備された土地の活用促進等による港周辺地域の貿易関連機能や流通・工業機能を強化する。 ◇ 仙台空港民営化を契機とした航空需要の拡大と航空路線の誘致活動(エアポートセールス)を強化する。 ◇ 企業誘致などの土地利用による空港周辺地域の活性化を図る。 ◇ 三陸縦貫自動車道など高速道路網及び広域ネットワークの形成に向けた道路網の整備を促進する。 ◇ 製造活動を支える価格競争力のある工業用水道の長期安定供給を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	160,633,349	121,954,458	139,748,742	105,690,444

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」				
		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	134,856TEU (平成20年)	176,000TEU (平成29年)	187,095TEU (平成29年)	A 106.3%	176,000TEU (平成29年)
2	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,309万トン (平成20年)	3,666万トン (平成29年)	3,689万トン (平成29年)	A 100.6%	3,666万トン (平成29年)
3	仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	3,500千人 (平成29年度)	3,438千人 (平成29年度)	B 98.2%	3,500千人 (平成29年度)
4	仙台空港国際線乗降客数(千人)	260千人 (平成20年度)	500千人 (平成29年度)	280千人 (平成29年度)	C 56.0%	500千人 (平成29年度)
5	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	95.1% (平成20年度)	98.6% (平成29年度)	98.6% (平成29年度)	A 100.0%	98.6% (平成29年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量」及び二つ目の指標「仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)」は、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復しており、達成率は、前者が106.3%、後者が100.6%と達成度「A」に区分される。 三つ目の指標「仙台空港乗降客数」は、国内・国際定期便の新規就航などの要因により、過去最高の実績となったものの、達成率は98.2%、達成度「B」に区分され、四つ目の指標「仙台空港国際線乗降客数」は、達成率は56.0%、達成度「C」に区分されるものの、新規就航等による定期路線の拡充によって前年度比24%増となっている。 五つ目の指標「高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口割合」は、平成29年12月9日の「南三陸海岸IC～歌津IC」の開通に続き、平成30年3月25日の「大谷海岸IC～気仙沼中央IC」の開通により目標が達成され、達成率は100%、達成度「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」を参照すると、高重視群が74.6%と高く、今後も基幹的社会的インフラである交通基盤の整備を推進する必要がある。 また、満足度は48.2%となっており、平成28年調査結果の51.6%に対して若干低下しており、産業の活性化に向けたインフラ整備を推進する必要がある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年7月に仙台塩釜港、松島港、石巻港を統合し、新たな「仙台塩釜港」として、各港区の特色を生かした機能分担のもと、一体的な港湾利用を進めてきている。 港湾における貨物量は、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響に対する外国の荷主の信用不安などにより特に農水産品への影響がある一方で、トヨタ関連の完成自動車など、堅調な取扱品目がある。また、内外航路の増加など、目標達成に向けた環境が整う傾向にある。 仙台空港国際線は、台北便への新規航空会社への参入や、ソウル便のデイリー化により、路線の充実が図られ、着実に旅客実績に結びついている。 県内に立地する企業や今後進出が見込まれる企業の物流ニーズに対応するため、高速道路や広域道路ネットワーク、港湾・空港等の物流基盤の一体的な整備が求められている。 	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 三陸縦貫自動車道においては、平成29年12月9日に南三陸海岸IC～歌津IC間が開通し、さらに、平成30年3月25日には、震災後気仙沼市内では初めての開通となる、大谷海岸IC～気仙沼中央IC間が開通した。県内の三陸縦貫自動車道の整備率は平成29年度末で79%と高規格幹線道路の整備は順調に進んでおり、沿岸部の物流機能の強化が更に進んだ。 仙台塩釜港においては取扱貨物の維持・増加を目的にポートセールスを行っており、平成29年度は149社の企業訪問を行い、港湾セミナーを5回開催した。また、中国/韓国航路が1便増便になるなど港湾利用は概ね順調に推移しており、コンテナ貨物取扱量も増加している。 平成28年7月から民間運営を開始した仙台空港では、空港運営権者による民間ノウハウを活かした誘致活動や知事による海外トップセールス等を積極的に展開した結果、台北便及びソウル便の拡充が実現した。若年層の国際線利用拡大を図る取組として、パスポート取得促進キャンペーンや海外教育旅行セミナー等を実施したほか、航空需要の喚起を図る取組として、各種メディアを活用した空港のPRや就航地イベント等出展によるプロモーションを実施した。また、台湾から宮城・東北への観光誘客と広域周遊観光を促進するため、LCCと連携の上、仙台空港からの東北各県周遊モデルプランの策定などを行い、台湾向けにウェブやSNSで公開した。 仙台港背後地土地区画整理事業については、平成28年度に2区画の保留地が契約となり、全176区画の保留地処分が完了している。 以上のことから、施策の目的である「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」は「概ね順調」に推移していると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量増加に対応できる施設環境整備を早期に完成させ、更なる港湾利用の促進を図る必要がある。 石巻港区については、三港統合後の港湾計画において「製紙産業の生産拠点」「東北の木材・飼料供給基地」などの役割を果たすこととしており、この役割を果たすため、更なる企業の立地や立地企業による岸壁等の利用拡大が必要である。 仙台空港民営化の効果を最大限に発揮するためには、空港運営権者と地元自体・経済界等が連携し、空港振興に積極的に取り組んでいく必要がある。また、仙台空港国際線の更なる充実を図るためには、インバウンドのみならずアウトバウンドも含めた双方向の交流を促進する取組が必要である。 施設等の整備には、多額の費用と多くの時間を要することから、効率的な執行が求められているほか、発展期の最終年度である平成32年度までの確実な施設等の復旧と、復興の進捗状況を一層発信する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 岸壁整備及び高砂コンテナターミナルの拡張整備を促進し、物流機能の向上を図る。さらに、荷主企業や船会社への個別訪問、各種セミナーの開催等のポートセールスを継続・強化することで、ハード・ソフト両面から目標達成に向けた取組を推進する。 企業が安心して利用できる環境整備として、L1防潮堤の整備を促進する。また、港湾利用者が安全に荷揚げを行えるよう、港内の静穏度向上のための南防波堤の整備を推進する。 仙台空港民営化後の航空路線の拡充と空港の更なる利用促進に向けて、空港運営権者と地元官民が一体となったエアポートセールスや航空需要の喚起を図る取組を継続的に展開していく。また、仙台空港国際線の拡充に向けて、東北各県や経済界等と連携した海外プロモーション等を展開し、インバウンドを強化するほか、若年層のパスポート取得や海外教育旅行を促進する取組を実施し、仙台空港国際線の需要の底上げを図る。さらに、新規路線の誘致等に大きな効果が期待できる空港の運用時間についての検討を進める。 各事業の実施に当たっては、個別箇所毎の進捗管理を行いながら、適正かつ合理的な事業執行に努め、物流機能や産業集積の強化など拠点性を向上させるための基盤整備を進めるほか、復興の進捗状況を様々な媒体、場面を通して発信する。

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り] (TEU) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29	
	目標値	-	160,591	165,727	170,864	176,000		
	実績値	134,856	154,545	161,973	175,001	187,095		
	達成率	-	96.2%	97.7%	102.4%	106.3%		
目標値の設定根拠	・平成29年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成25年目標値から線形補間した値としている。							
実績値の分析	・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱量は前年に比べ大幅に落ち込んだが、平成29年実績値では、震災以前の平成22年(155,454TEU)と比べ120%となり、年度目標値に対して106.3%となった。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き) (万トン) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29	
	目標値	-	3,452	3,523	3,595	3,666		
	実績値	3,309	3,672	3,514	4,129	3,689		
	達成率	-	106.4%	99.7%	114.9%	100.6%		
目標値の設定根拠	・平成29年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成24年実績値から線形補間した値としている。							
実績値の分析	・平成28年実績値は、震災以前の平成22年の3,306万トンに対して112%となり、年度目標値に対して100.6%となった。貨物の傾向としては、原油・石油製品・重油の取扱量の伸びが大きかった。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							

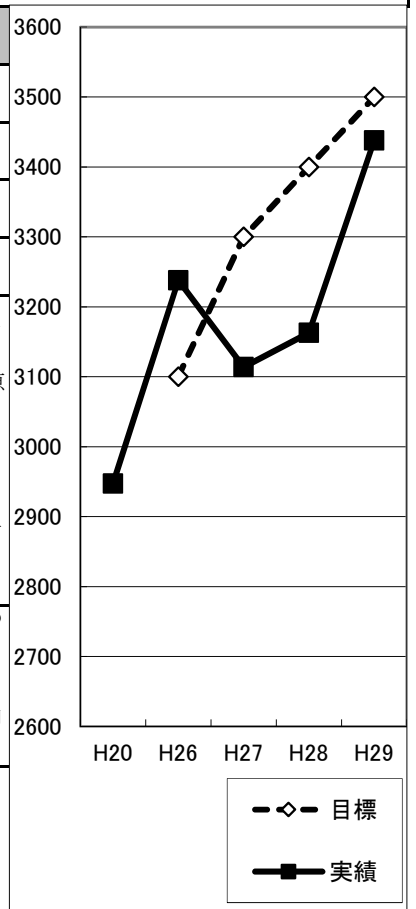
評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

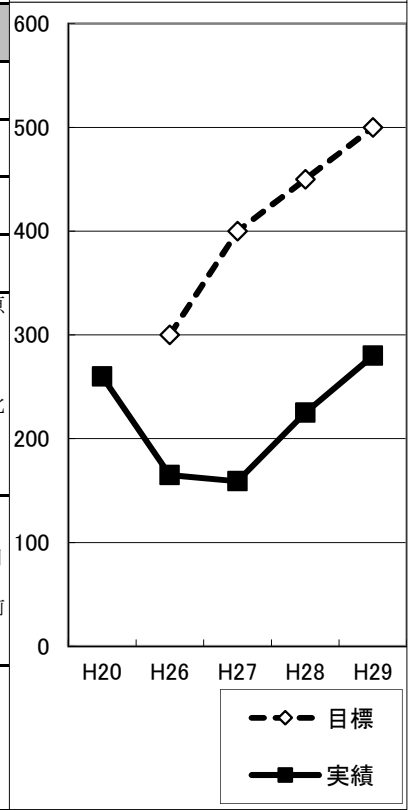
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	仙台空港乗降客数(千人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3,100	3,300	3,400	3,500
	仙台空港を発着する国内線, 国際線旅客便を利用する旅客数	実績値	2,947	3,238	3,114	3,163	3,438
		達成率	-	104.5%	94.4%	93.0%	98.2%
目標値の設定根拠	・国内線の乗降客数は、震災前の状況に回復した。平成25年度は、LCCの新規就航をはじめとして、過去最高の便数が運航され、今後も復興需要に後押しされて乗降客数が増加することが予想される。 ・国際線の乗降客数は、震災前の7割程度に止まった。平成25年度は、国家間の問題や原発事故の風評から中国や韓国路線が運休や減便されたが、一方でホノルル線が再開され、さらに東南アジアから日本へのインバウンド需要が高まる中、バンコク線の新規就航が決定するなど、今後乗降客数が増加することが予想される。 ・以上のことから、国内線、国際線ともに新規就航、便数等の路線拡充を目指すとともに、乗降客増の取組を強化しながら、平成29年度において、国内線過去最高の乗降客数(平成18年度)と国際線過去最高の乗降客数(平成12年度)との合計数のレベルまで回復させることを目標とする。						
実績値の分析	・平成29年度の仙台空港旅客数は、スカイマークの神戸便再開、ピーチ・アビエーションの仙台空港拠点化に伴う札幌便・台北便の新規就航などによって、路線の拡充が図られ、目標にはわずかに届かなかったものの、前年度を27万人上回る343万人となり過去最高を記録した。 ・平成30年度は、フジドリームエアラインズの出雲便の新規就航など、旅客数の更なる増加に向けて、明るい兆しがある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	仙台空港国際線乗降客数(千人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	300	400	450	500
	仙台空港を発着する国際線旅客便を利用する旅客数	実績値	260	165	159	225	280
		達成率	-	55.0%	39.8%	50.0%	56.0%
目標値の設定根拠	・国際線の乗降客数は、震災前の7割程度に止まった。平成25年度は、国家間の問題や原発事故の風評から中国や韓国路線が運休や減便されたが、一方でホノルル線が再開され、さらに東南アジアから日本へのインバウンド需要が高まる中、バンコク線の新規就航が決定するなど、今後乗降客数が増加することが予想される。 ・以上のことから、新規就航、増便等の路線拡充を目指すとともに、乗降客増の取組を強化しながら、平成29年度において、国際線過去最高の乗降客数(平成12年度)のレベルまで回復させることを目標とする。						
実績値の分析	・平成29年度の国際線旅客数は、ピーチ・アビエーションの仙台空港拠点化に伴う台北便の新規就航などによって、路線の充実が図られ、前年度を大きく上回った(前年比24%増)。しかしながら、東アジア地域の政情不安等の影響により、伸び悩み路線も見られたため、目標値には届かなかった。 ・平成30年度は、ピーチ・アビエーション台北便の認知度向上と路線安定化等によって、前年度と同等以上の旅客数が見込まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



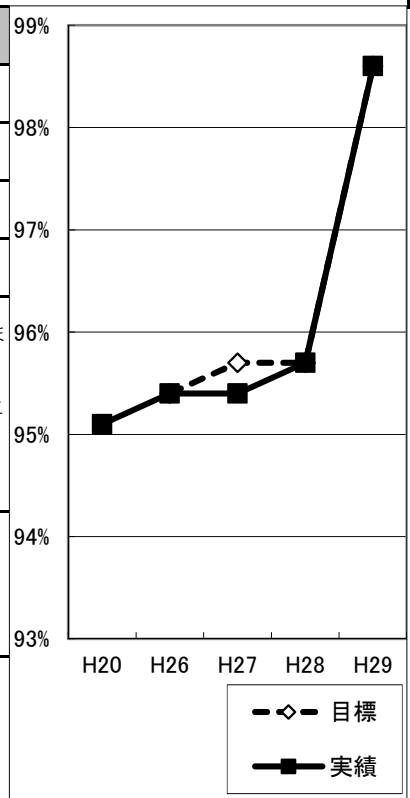
評価対象年度 平成29年度

政策 5 施策 12

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	95.4%	95.7%	95.7%	98.6%
	高速道路インターチェンジまでの到達時間が40分以内となる地域内人口の県総人口に対する割合	実績値	95.1%	95.4%	95.4%	95.7%	98.6%
		達成率	-	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%



目標値の設定根拠
 ・宮城県長期総合計画(S61策定)における「高速交通体系を基軸とした1時間交通圏拡大」目標を具体化し、「県内の各生活地域から最寄りの新幹線駅又は高速自動車道のICまで概ね40分、仙台まで概ね1時間で到達できる交通圏」という考え方に基づき、広域経済圏の形成に寄与する指標として、高速道路IC40分間交通圏カバー率を設定しているもの。
 ・①H12国勢調査による県内総人口2,365千人と②各目標年次の整備計画による道路網に基づき算出された高速ICまで40分圏カバー人口率2,332千人との比較により設定した。
 ②/①=2,332/2,365=98.6%

実績値の分析
 ・三陸沿岸道路「歌津IC(平成29年12月9日)」及び「大谷海岸IC～気仙沼中央IC間(平成30年3月25日)」が開通し、目標が達成された。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
1	1	港湾整備事業	4,594,078	事業概要 宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。				平成29年度の実施状況・成果 ・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進した。			
		土木部 港湾課		震災復興 5①④	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,068,990	5,201,083	5,141,123
2	2	港湾利用促進事業	10,145	事業概要 コンテナ貨物等の集貨促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。				平成29年度の実施状況・成果 ・集貨促進や新規航路誘致及び定期航路の維持に向けて、企業訪問やセミナーの開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。			
		土木部 港湾課		震災復興 5①④	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	22,001	12,205	13,299
3	3	港湾活性化推進事業	非予算的手法	事業概要 統合した新たな仙台塩釜港において、各港の機能と役割を明確にし、スケールメリットを活かした効率的・効果的な港湾の管理・運営並びに利活用促進を図るため、連絡会議開催等による港湾関係者との連携の強化及び協働活動を推進する。				平成29年度の実施状況・成果 ・仙台塩釜港管理・運営協議会の構成市町に対して個別にヒアリングを行い、港湾の管理・運営に関する認識の共有を行った。			
		土木部 港湾課	震災復興 5①④	妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
4	4	仙台港背後地土地区画整理事業	-	事業概要 東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、換地処分に向けた基盤整備を行う。				平成29年度の実施状況・成果 ・清算金の徴収事務を行い、保留地の所有権移転登記を行った。 ・3区画の登記が完了し、保留地の所有権移転登記が完了した区画数は206区画となった。(全211区画の97%)			
		土木部 都市計画課	震災復興 5④①	妥当	成果があった	-	維持	138,292	7,254	-	-
5	5	仙台空港利用促進事業	12,237	事業概要 本県の主要なインフラである仙台空港について、関係機関等と連携し航空機を使った旅行需要の喚起に努めるなど、運航路線の維持拡大や一層の利用促進を図る。				平成29年度の実施状況・成果 ・知事等によるトップセールスのほか、空港運営権者等と連携したエアポートセールスを実施。 ・地元官民で組織する協議会を中心に、空港の利用促進や需要喚起に向けたプロモーションを実施。 ・スカイマークによる神戸便の就航、ビーチ・アビエーション拠点化に伴う札幌便・台北便の新規就航などによって航空路線が拡充され、平成29年度旅客数が約343万人と過去最高を記録する見込み。			
		土木部 空港臨空地域課		震災復興 3②④	妥当	成果があった	効率的	維持	9,127	9,540	7,598

6	8	仙台空港周辺整備対策事業	798	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助する。				・名取市、岩沼市の2協議会に対して運営費の補助を行い、協議会では、県及び市からの補助金を活用して空港周辺環境整備について調査研究を実施した。					
	土木部	震災復興 5①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	空港臨空地域課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	675	800	800	798		
7	10	仙台空港地域・連携活性化事業	25,964	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		仙台空港民営化の効果を最大限に発揮し、航空旅客の増加による交流人口の拡大を図るため、運営権者との連携により、宮城県及び東北全域からのアウトバウンドの強化に取り組み、路線の拡充に向けた需要喚起を図る。				・若者を対象にパスポート取得費の一部を助成するキャンペーンを実施し、仙台空港国際線を利用した海外旅行の促進を図った。 ・タウン誌等のメディアを活用し、就航地の観光情報等を掲載するなど、航空旅行の魅力を発信し、東北各県からの空港利用の促進を図った。					
	土木部	震災復興 5①⑤ 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	空港臨空地域課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	21,730	25,964		
8	11	仙台空港周辺地域土地利用方針策定事業	8,724	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		仙台空港周辺地域の活性化に向けて、開発事業手法及び事業実施にあたっての課題と解決策を検討する。				・集客施設の立地検討として、施設規模、収支シミュレーション、概算事業費などの検討を実施した。 ・平成30年度は「仙台空港周辺地域活性化推進検討事業」に統合し実施する。					
	土木部	震災復興 5①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	空港臨空地域課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	統合	-	-	-	8,724		
9	14	仙台空港運用時間検討事業	560	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		仙台空港民営化の成功に向けて重要な課題となる空港の運用時間について、空港周辺の住民や、関係機関との調整を行いながら、仙台空港の運用時間に関する検討を進める。				・名取市、岩沼市と調整し、空港周辺の住民などへの説明や、国土交通省をはじめとした関係機関との調整及び他の空港における事例調査を実施した。					
	土木部	震災復興 5①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	空港臨空地域課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	560		
10 -1	15 -1	高規格幹線道路整備事業	12,306,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。				【三陸縦貫自動車道】 ・南三陸海岸IC～歌津IC間(H29.12.9)及び大谷海岸IC～気仙沼中央IC間(H30.3.25)で供用を開始した。 ・残る区間についても完成に向けて整備を促進した。					
	土木部	震災復興 5①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	10,853,650	8,585,023	20,258,667	12,306,000		

10-2	15-2	地域高規格道路整備事業	7,436,646	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。				【みやぎ県北高速幹線道路】 ・県北Ⅱ期(中田工区)については、道路改良工事及び舗装工事を推進。 ・県北Ⅲ期(佐沼工区)については、用地買収を促進するとともに、道路改良工事、橋梁工事を推進。 ・県北Ⅳ期(築館工区)については、改良工事、橋梁工事を推進。			
11	16	広域道路ネットワーク整備事業	4,397,580	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,300,994	3,429,366	4,233,859	7,436,646
12	17	仙台東部地区道路ネットワーク検討調査	13,272	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災後の道路環境の変化などを踏まえ、仙台東部地区の道路ネットワークについて検証を行い、沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策について検討する。				・(国)346号(錦織工区)や、(一)大衡仙台線(宮床工区)、(一)大島浪板線(浪板工区)で道路改良工事を推進。 ・(一)利府中インター線(唐塚工区)では用地補償を促進するとともに、道路改良工事を推進した。 ・(国)286号(支倉工区)については、測量及び道路設計を推進。 ・(国)398号(石巻BPⅡ期(大瓜)工区)については、橋梁工事及び舗装工事を推進。			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	5,883,683	4,418,676	5,112,810	4,397,580				
13	18	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業)	28,394	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				新規開発工業団地等において交通信号機、道路標識等の整備を行う。				・交通信号機新設 5基 大和町 仙台北部中核工業団地 1基 大衡村 第二仙台北部中核工業団地 1基 大衡村 平場工業団地 1基 名取市 仙台空港フロンティアパーク 1基 村田町 村田工業団地 1基			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	26,993	30,567	55,089	28,394				
14	20	上工下水一体官民連携運営構築事業	111,329	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				民の力を最大限活用したみやぎ型管理運営方式を構築するため、平成32年度からの運用開始を目指し、導入可能性調査、官民の役割分担の検討、資産調査を行うとともに、事業者の選定に向けた検討を進める。				・「導入可能性等調査業務」により、官民の役割分担検討や収支シミュレーションを行った。 ・「デューデリジエンス調査業務」により資産調査を行った。 ・業務範囲や官民の役割分担等を検討し、取りまとめた事業概要書について、第2～4回検討会で報告した。			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	111,329				
決算(見込)額計			28,945,727								
決算(見込)額計(再掲除き)			28,945,727								

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	3	漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	8,700,396	事業概要 甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、宮城県漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。				平成29年度の実施状況・成果 ・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めた。 ・平成29年度に塩釜漁港の魚市場前棧橋が完成、供用開始し、県営5漁港すべてで魚市場前の岸壁が完成、供用開始した。			
		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興4③①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
			妥当	成果があった	効率的	維持	10,773,798	16,168,734	8,976,314	8,700,396	
2	4	漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	11,211,156	事業概要 甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。				平成29年度の実施状況・成果 ・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めた。 ・平成29年度に仁斗田漁港が完成し、県営27港のうち13港が完成(概成を含む)した。			
		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興4③①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
			妥当	成果があった	効率的	維持	45,846,114	8,491,426	10,735,040	11,211,156	
3	6	水産業共同利用施設復旧整備事業	157,756	事業概要 震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助する。				平成29年度の実施状況・成果 ・荷揚げクレーン、共同漁具倉庫兼作業場など4件の共同利用施設の復旧整備等に対する支援を行った。			
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興4③①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
			妥当	成果があった	効率的	縮小	1,487,533	943,770	788,811	157,756	
4	7	広域漁港整備事業	242,054	事業概要 震災により甚大な被害を受けた女川漁港・志津川漁港の荷さばき施設について、高度な衛生管理に対応するため、周辺漁港施設と合わせて早急に復旧工事を実施する。				平成29年度の実施状況・成果 ・塩釜漁港の塩竈市魚市場は、平成29年10月に完成し、背後の場内道路整備も完了した。			
		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興4③①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	479,000	541,061	325,163	242,054	
5	8	漁港施設機能強化事業(市町営)	42,648	事業概要 震災により甚大な被害を受けた市町営漁港において漁港機能の回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。				平成29年度の実施状況・成果 ・南三陸町管理のぼなな漁港と石巻市管理の4漁港について、災害復旧事業の進捗にあわせ、漁港施設用地の嵩上げを実施した。			
		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興4③①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29			
			概ね妥当	成果があった	効率的	維持	24,318	15,780	70,346	42,648	

6	9	漁業集落防災機能強化事業	104,238	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の被災地域における漁業集落の早期復興を図るため、漁業集落の地盤高上げ・切盛土と生活基盤の一体的な整備を実施する。				・女川町管理の14漁港について、確定測量及び地区界測量等を実施した。			
6		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	124,606	163,447	119,574	104,238
7	10	漁業集落防災機能強化効果促進事業	72,350	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				漁業集落防災機能強化事業と連携して復興に相乗効果を与え、事業の促進を図るため、水産業の再生と漁村の活性化や漁村における防災体制の強化に取り組む。				・震災に伴う広域地盤沈下や、津波に伴う海底地盤の変化等に起因すると思われる、石巻漁港の静穏度悪化対策についての調査検討を実施し、学識経験者等の意見を聞きながら対策工法を選定した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	18,897	3,804	7,763	72,350
8	11	漁港環境整備事業	1,066,797	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の被災地域における農山漁村地域の復興に必要な漁港環境施設の復旧を行う。				・気仙沼漁港魚浜公園の漁港環境施設の復旧にあわせ、海上遊歩道の復旧工事に着手した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,993	713,141	527,051	1,066,797
9	12	災害関連漁業集落環境施設復旧事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎漁港の漁業集落環境施設を復旧する。				・寒風沢漁港、野々島漁港の漁業集落排水施設の復旧工事について、発注手続きを行ったが不調となり、工事契約に至らなかった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	47,443	78,176	-	-
10	14	漁港施設機能強化事業	4,623,338	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた流通拠点となる県営漁港の機能回復を図るため、漁港背後地の荷さばき用地等の漁港施設用地等の高上げ等を実施する。また、漁港機能の集約再編を含む漁港復旧復興計画を策定する。				・災害復旧事業の進捗にあわせ、漁港施設用地の高上げ及び排水対策を実施した。また、災害復旧工事と連携して寄磯漁港の防波堤改良工事や塩釜漁港の栈橋改良工事等を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,185,454	8,766,849	2,039,813	4,623,338
11	15	水産環境整備事業	1,045,915	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた漁場施設を復旧し、干潟による環境浄化や藻礁の設置による漁場改善を図るための整備を行う。				・松島湾内(6工区)で干潟復旧工事を完了した。 ・国の復興予算による事業は平成30年度(1工区)で終了の予定。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,220,701	1,636,614	716,037	1,045,915

12	17	被災漁場環境調査事業	4,311	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	東日本大震災で重油の流出等が発生した漁場の海底油分の状況や、大津波の影響を受けたエゾアワビ等の磯根資源及び磯焼け発生状況など、被災した漁場環境を把握し、漁場生産力の回復・向上に向けた調査を行う。				・気仙沼湾8地点における底質中の鉱物油濃度は環境基準を大きく下回っており、PAHs濃度についても下げ止まりの傾向が認められた。 ・県内5か所におけるアワビ・ウニの分布状況は、アワビは2地点で昨年度と比較して減少傾向が認められた。ウニは2地点で分布密度が高い状態が続いており、海藻群落も衰退傾向にあった。						
	農林水産部 水産業基盤整備課		震災復興4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	4,432	4,311
13	18	水産物供給基盤機能保全事業	313,848	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	漁港・漁場施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するため、施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、機能保全計画を策定し、機能保全工事を行う。				・県が管理する27漁港のうち15漁港の機能保全計画の策定が完了し、12漁港に着手した。						
	農林水産部 漁港復興推進室		震災復興4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	136,236	313,848
14	19	公共土木施設災害復旧事業(道路)	7,424,449	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	被災した道路及び橋梁等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・内陸部の災害復旧事業が全て完了した。 ・平成29年度末現在、1,490か所(道路1,388か所、橋梁102か所)完了。						
	土木部 道路課		震災復興5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,626,135	6,109,992	8,018,558	7,424,449
15	20	道路改築事業	4,827,704	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	震災により被災した地域を支援するため、国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。				・(主)女川牡鹿線(小積浜・大谷浜工区)について、地質調査等を推進。 ・(主)気仙沼唐桑線(化粧坂工区)について、用地補償を促進。						
	土木部 道路課		震災復興5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,274,556	5,356,382	5,055,026	4,827,704
16	21	離島振興事業(道路)	3,541,673	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。				・(一)大島浪板線(大島工区)は、気仙沼大島大橋本体工が完成した他、道路改良工を推進。 ・(町)女川出島線の架橋部本体工事(受託)を発注し仮契約を締結。						
	土木部 道路課		震災復興5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,901,559	1,958,092	3,950,840	3,541,673
17	22	交通安全施設等整備事業	1,655,826	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。				・(主)泉塩釜線(東玉川工区)において歩道整備が完成し供用を開始した。						
	土木部 道路課		震災復興5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,332,358	1,099,594	1,149,586	1,655,826

18	23	道路維持修繕事業	10,185,041	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。				・安全で円滑な交通を確保するため、通常の舗装補修に加え、25路線36か所において、復興車両等の増加に伴う路面損傷箇所の補修を実施。			
	土木部	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	10,252,151	9,189,570	9,484,473	10,185,041		
19	24	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	10,745,905	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災した港湾施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設の復旧を行う。				・主要な港湾施設の復旧は概ね完了し、県内港湾における着手率は99%となった。			
	土木部	震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	港湾課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,691,050	14,442,839	15,072,446	10,745,905		
20	25	港湾立地企業支援事業	1,188,543	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				仙台塩釜港(石巻港区)において、被災した企業岸壁や護岸を公共岸壁として再整備し、港湾立地企業の復興を支援する。				・仙台塩釜港(石巻港区)において新設する日和埠頭岸壁2工区で工事進捗を図り、平成29年度で整備が完了した。			
	土木部	震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	港湾課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	987,630	283,144	135,006	1,188,543		
21	26	都市計画街路事業	9,590,769	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため、まちづくりと併せて街路整備を行う。				・新たに2路線の事業に着手し、その結果14路線で事業を実施した。その内1路線の事業が完了し供用した。			
	土木部	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,090,809	6,099,553	9,560,449	9,590,769		
決算(見込)額計		76,744,717									
決算(見込)額計(再掲分除き)		76,744,717									